

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																							
						歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率																																																																																																					
市町村名	鶴岡市		地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×	67,224,466	65,492,400	7.9	4.4	63,648,082	63,553,189	87.9	87.9	93.4																																																																																																							
人口	22年国調(人)	136,623	産業構造		歳入歳出差引	×	3,576,384	1,939,211	(※1)	(96.3)	(96.3)	(96.3)	(96.3)	(99.6)	(99.6)																																																																																																							
	17年国調(人)	142,384	区分	17年国調	12年国調	首都	×	468,719	240,900	標準財政規模	39,417,719	38,210,055	0.43	0.45	20.5																																																																																																							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	137,453	第1次	7,656	7,857	近畿	×	3,107,665	1,698,311	健全化判断比率	-	-	-	-	-																																																																																																							
	増減率(%)	-4.0	第2次	10.7	10.5	中部	×	1,409,354	372,012	実質赤字比率	-	-	-	-	-																																																																																																							
面積(km ²)	22.03.31(人)	138,499	第3次	22,292	26,700	過疎	○	604,258	4,798	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-																																																																																																							
	増減率(%)	-0.8	第3次	31.2	35.6	山振	○	817,373	581,791	実質公債費比率	15.8	17.5	121.3	143.8																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	104			41,463	40,406	低開発	×	-	-	将来負担比率	-	-	-	-	-																																																																																																							
世帯数(世帯)	45,514			57.9	53.9	指数表選定	○	2,830,985	958,601	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	47,120,009	45,072,397	地方債現在高	77,934,583	77,781,261																																																																																																									
	市区町村長	1	7,312	一般職員	1,276	4,307,776	3,376	うち公的資金	46,181,615	46,908,593	うち公的資金	46,181,615	46,908,593																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,247	うち消防職員	202	662,964	3,282	債務負担行為額(支出予定額)	1,614,495	2,411,058	債務負担行為額(支出予定額)	1,614,495	2,411,058																																																																																																									
	収入役	-	-	うち技能労働職員	145	512,720	3,536	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																									
	教育長	1	5,874	教育公務員	28	106,229	3,794	土地開発基金現在高	191,719	191,715	土地開発基金現在高	191,719	191,715																																																																																																									
	議会議長	1	5,100	臨時職員	-	-	-	積立金	2,527,779	1,923,521	積立金	2,527,779	1,923,521																																																																																																									
	議会副議長	1	4,700	合計	1,304	4,414,005	3,385	減債基金	134,980	134,672	減債基金	134,980	134,672																																																																																																									
	議会議員	32	4,450	ラスバイレス指数	-	-	98.5	現在高	5,782,972	5,781,034	現在高	5,782,972	5,781,034																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(11) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(14) 山形県消防補償等組合</td> <td>(22) 鶴岡市開発公社 ○</td> </tr> <tr> <td>(2) 休日夜間診療所特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td>(12) 集落排水事業特別会計</td> <td>(15) 山形県自治会館管理組合</td> <td>(23) 庄内地域産業振興センター</td> </tr> <tr> <td>(3) 墓園事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td>(7) 老人保健医療特別会計</td> <td>(13) 浄化槽事業特別会計</td> <td>(16) 山形県市町村職員退職手当組合</td> <td>(24) 赤川スポーツランド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 庄内広域行政組合(普通会計分)</td> <td>(25) 荘内文化財保存会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)</td> <td>(26) 出羽庄内国際交流財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)</td> <td>(27) 鶴岡市土地開発公社 ○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td>(28) 藤島文化スポーツ事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td>(29) ふじの里振興</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) ゆぼか</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) 月山畜産振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) くしびふるさと振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) 湯殿山観光開発公社 ○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) 月山あさひ博物館</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(35) クアポリス温海</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(36) 鶴岡地区クリーン公社</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(14) 山形県消防補償等組合	(22) 鶴岡市開発公社 ○	(2) 休日夜間診療所特別会計	(5) 介護保険特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 集落排水事業特別会計	(15) 山形県自治会館管理組合	(23) 庄内地域産業振興センター	(3) 墓園事業特別会計	(6) 後期高齢者医療保険特別会計	(7) 老人保健医療特別会計	(13) 浄化槽事業特別会計	(16) 山形県市町村職員退職手当組合	(24) 赤川スポーツランド		(8) 交通災害共済事業特別会計			(17) 庄内広域行政組合(普通会計分)	(25) 荘内文化財保存会					(18) 庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)	(26) 出羽庄内国際交流財団					(19) 庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)	(27) 鶴岡市土地開発公社 ○					(20) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(28) 藤島文化スポーツ事業団					(21) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(29) ふじの里振興						(30) ゆぼか						(31) 月山畜産振興公社						(32) くしびふるさと振興公社						(33) 湯殿山観光開発公社 ○						(34) 月山あさひ博物館						(35) クアポリス温海						(36) 鶴岡地区クリーン公社
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																																																																	
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(14) 山形県消防補償等組合	(22) 鶴岡市開発公社 ○																																																																																																																	
(2) 休日夜間診療所特別会計	(5) 介護保険特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 集落排水事業特別会計	(15) 山形県自治会館管理組合	(23) 庄内地域産業振興センター																																																																																																																	
(3) 墓園事業特別会計	(6) 後期高齢者医療保険特別会計	(7) 老人保健医療特別会計	(13) 浄化槽事業特別会計	(16) 山形県市町村職員退職手当組合	(24) 赤川スポーツランド																																																																																																																	
	(8) 交通災害共済事業特別会計			(17) 庄内広域行政組合(普通会計分)	(25) 荘内文化財保存会																																																																																																																	
				(18) 庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)	(26) 出羽庄内国際交流財団																																																																																																																	
				(19) 庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)	(27) 鶴岡市土地開発公社 ○																																																																																																																	
				(20) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(28) 藤島文化スポーツ事業団																																																																																																																	
				(21) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(29) ふじの里振興																																																																																																																	
					(30) ゆぼか																																																																																																																	
					(31) 月山畜産振興公社																																																																																																																	
					(32) くしびふるさと振興公社																																																																																																																	
					(33) 湯殿山観光開発公社 ○																																																																																																																	
					(34) 月山あさひ博物館																																																																																																																	
					(35) クアポリス温海																																																																																																																	
					(36) 鶴岡地区クリーン公社																																																																																																																	

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,477,143	21.5	13,623,982	37.1	普通税	13,478,298	93.1	109,349
地方譲与税	642,570	1.0	642,570	1.7	法定普通税	13,478,298	93.1	109,349
利子割交付金	41,337	0.1	41,337	0.1	市町村民税	5,474,992	37.8	109,349
配当割交付金	15,547	0.0	15,547	0.0	個人均等割	191,557	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,692	0.0	4,692	0.0	所得割	4,333,704	29.9	-
地方消費税交付金	1,282,582	1.9	1,282,582	3.5	法人均等割	315,877	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	10,703	0.0	10,703	0.0	法人税割	633,854	4.4	109,349
特別地方消費税交付金	122	0.0	122	0.0	固定資産税	6,949,663	48.0	-
自動車取得税交付金	146,979	0.2	146,979	0.4	うち純固定資産税	6,812,997	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	300,595	2.1	-
地方特例交付金	244,143	0.4	244,143	0.7	市町村たばこ税	753,048	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	156,700	0.2	156,700	0.4	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	87,443	0.1	87,443	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	22,884,896	34.0	20,611,029	56.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	20,611,029	30.7	20,611,029	56.1	目的税	998,845	6.9	-
特別交付税	2,273,867	3.4	-	-	法定目的税	998,845	6.9	-
(一般財源計)	39,750,714	59.1	36,623,686	99.7	入湯税	145,684	1.0	-
交通安全対策特別交付金	30,324	0.0	30,324	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	818,770	1.2	-	-	都市計画税	853,161	5.9	-
使用料	1,148,879	1.7	52,877	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	258,357	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	8,092,221	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	14,477,143	100.0	109,349
都道府県支出金	4,445,044	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	193,818	0.3	-	-	徴収率(%)	現・計	年	
寄附金	54,443	0.1	-	-	市町村民税	98.4	91.8	98.0
繰入金	179,845	0.3	-	-	純固定資産税	96.8	83.2	96.8
繰越金	1,939,211	2.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	2,220,540	3.3	12,964	0.0	合計	9,416,458	236,986	
地方債	8,092,300	12.0	-	-	下水道	3,209,205	150,826	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,385,028	20,728	
うち臨時財政対策債	3,502,100	5.2	-	-	上水道	278,215	37,568	
歳入合計	67,224,466	100.0	36,719,851	100.0	と畜場	47,385	78	
					国民健康保険	866,541	92	
					その他	3,630,084	226	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	382,619	0.6	-	382,619	
総務費	8,478,690	13.3	2,258,503	5,822,017	
民生費	17,817,672	28.0	935,089	9,191,276	
衛生費	4,135,560	6.5	159,752	3,590,760	
労働費	467,952	0.7	156	55,643	
農林水産業費	3,481,835	5.5	1,097,297	2,208,472	
商工費	2,045,154	3.2	84,295	871,387	
土木費	6,516,154	10.2	1,769,458	5,064,266	
消防費	3,681,051	5.8	1,782,570	1,894,116	
教育費	7,308,526	11.5	1,404,611	5,390,390	
災害復旧費	194,296	0.3	-	145,363	
公債費	9,138,573	14.4	-	8,927,368	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	63,648,082	100.0	9,491,731	43,543,625	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,669,285	48.2	22,910,800	21,927,257	54.5
人件費	11,518,133	18.1	10,543,720	10,385,346	25.8
うち職員給	7,763,371	12.2	6,859,235	-	-
扶助費	10,012,579	15.7	3,439,712	3,431,916	8.5
公債費	9,138,573	14.4	8,927,368	8,109,995	20.2
内 元利償還金	9,137,495	14.4	8,926,290	8,108,917	20.2
訳 一時借入金利息	1,078	0.0	1,078	1,078	0.0
その他の経費	23,292,770	36.6	18,117,482	13,434,426	33.4
物件費	7,507,732	11.8	5,096,547	4,459,555	11.1
維持補修費	1,550,155	2.4	1,410,442	1,246,531	3.1
補助費等	3,988,114	6.3	3,207,777	1,967,934	4.9
うち一部事務組合負担金	94,901	0.1	94,901	94,901	0.2
繰入金	7,753,215	12.2	7,158,085	5,760,406	14.3
積立金	758,804	1.2	600,002	-	-
投資・出資金・貸付金	1,734,750	2.7	644,629	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,686,027	15.2	2,515,343	-	-
うち人件費	282,317	0.4	259,828	-	-
内 普通建設事業費	9,491,731	14.9	2,369,980	-	-
うち補助	3,763,596	5.9	170,588	-	-
うち単独	5,436,651	8.5	1,938,508	-	-
災害復旧事業費	194,296	0.3	145,363	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	63,648,082	100.0	43,543,625	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山形県鶴岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	財政収支	実収収支	特別等からの 繰入金	地方債 残高	備考
1 一般会計	67,163	63,624	3,527	3,058	158	77,925	
2 特別区長特別会計	78	48	29	29	-	-	
3 警察事務特別会計	22	2	20	20	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

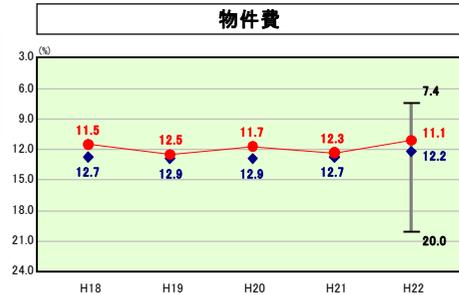
山形県鶴岡市

経常収支比率の分析

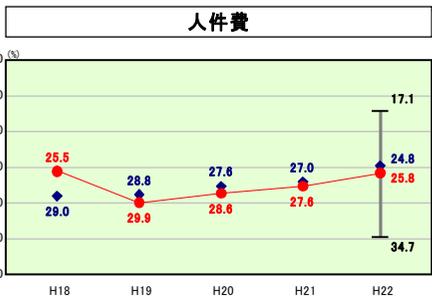
人口	137,453人	(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	1,311.51	km ²	結算	-	%
総人口	67,224,466	千円	実収支	15.8	%
総面積	63,648,082	千円	実収支	121.3	%
収入	3,107,665	千円	赤字比率		
支出	39,417,719	千円	赤字比率		
収支差	77,934,583	千円	赤字比率		
標準財政規模			赤字比率		
地方債			赤字比率		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

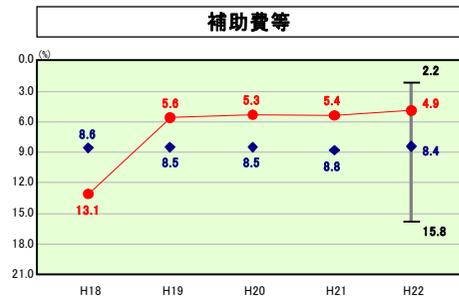
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



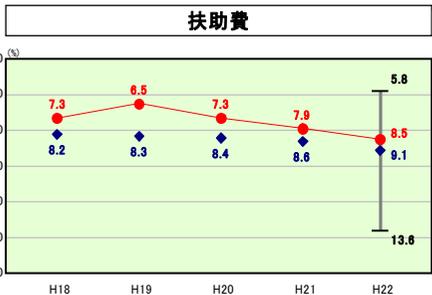
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は昨年度よりも1.2ポイント改善している。これは、行財政改革の推進により、経常経費を節減したことが主な要因である。今後建設される大規模施設の維持管理費が新たに見込まれるもの、引き続き内部管理経費の削減に努めていく。



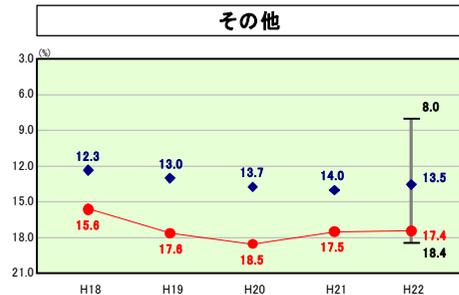
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は昨年度よりも1.8ポイント改善している。これは、定員適正化計画の実施により一般職の職員数が減少したことによるものである。しかしながら、類似団体と比較すると未だ高い状況にあることから、組織機構の見直しや民間委託の推進により定員の適正化に努めていく。



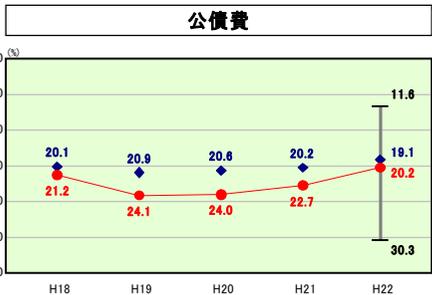
補助費等の分析欄
昨年度と比べ0.5ポイント改善しているが、引き続き補助金の効果を精査しつつ、類似するものについては整理統合を進める。



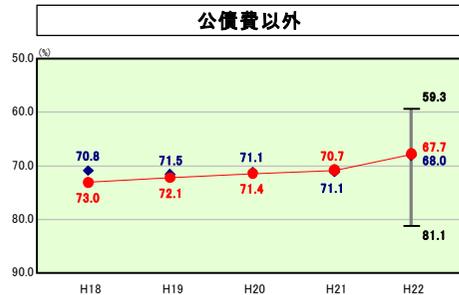
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は昨年度より0.6ポイント悪化している。これは、子ども手当で支給事業、自立支援給付費など社会保障関係経費が増加していることが主な要因であり、生活保護費、保育委託なども含めた扶助費総額の増加傾向は今後も続くものと予測される。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率はほぼ横ばいとなっている。下水道関連事業についての繰出金は減少傾向にあるが、介護保険事業や国民健康保険事業等の社会保障に係る繰出金は依然として高水準となっている。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は昨年度よりも2.5ポイント改善している。これは元利償還金のピークは平成20年度であったことに加え、平成19年度より実施している公的資金を含む繰上償還の効果により、元利償還金が低減していることが大きな要因となっている。今後も、投資事業の適正実施とともに更なる将来負担軽減の対策を講じ、公債費の低減に努めていく。



公債費以外の分析欄
自立支援給付費及び生活保護費支給に係る扶助費の伸び、維持補修費に係る除雪経費の増加、介護保険、国保(事業勘定)に係る社会保障関係経費のための繰出金が増加している反面、定員適正化計画の着実な遂行による人件費の減、行財政改革の推進による経常経費の物件費を節減したことによって、毎年数値は改善されているが、今後も鶴岡市行財政改革大綱に則って、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県鶴岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



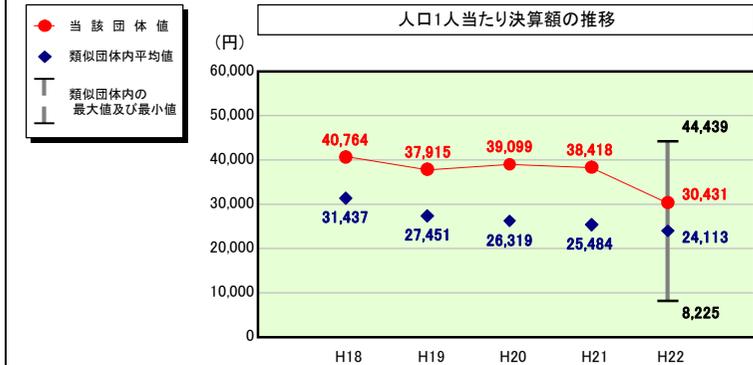
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,518,133	83,797	67,327	24.5
賃金(物件費)	960,113	6,985	3,793	84.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,755	27	4,624	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	274,470	1,997	1,067	87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	567,354	4,128	2,753	49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	282,317	2,054	1,409	45.8
▲退職金	▲1,277,579	▲9,295	▲8,448	10.0
合計	12,328,563	89,693	72,525	23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.49	7.22	2.27
ラスパイレース指数	98.5	98.4	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

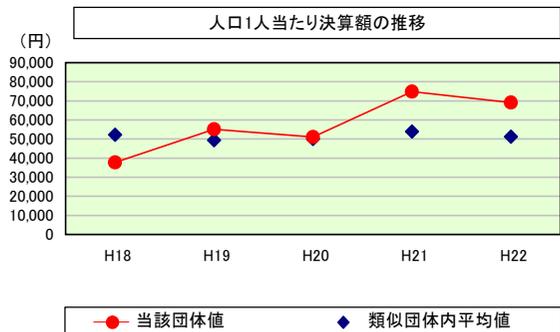


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,320,122	60,531	48,035	26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,412,690	24,828	12,436	99.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,241	227	2,140	▲89.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	261,042	1,899	1,858	2.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,078	8	21	▲61.9
▲特定財源の額	▲1,033,122	▲7,516	▲5,884	27.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,810,210	▲49,546	▲34,585	43.3
合計	4,182,841	30,431	24,113	26.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

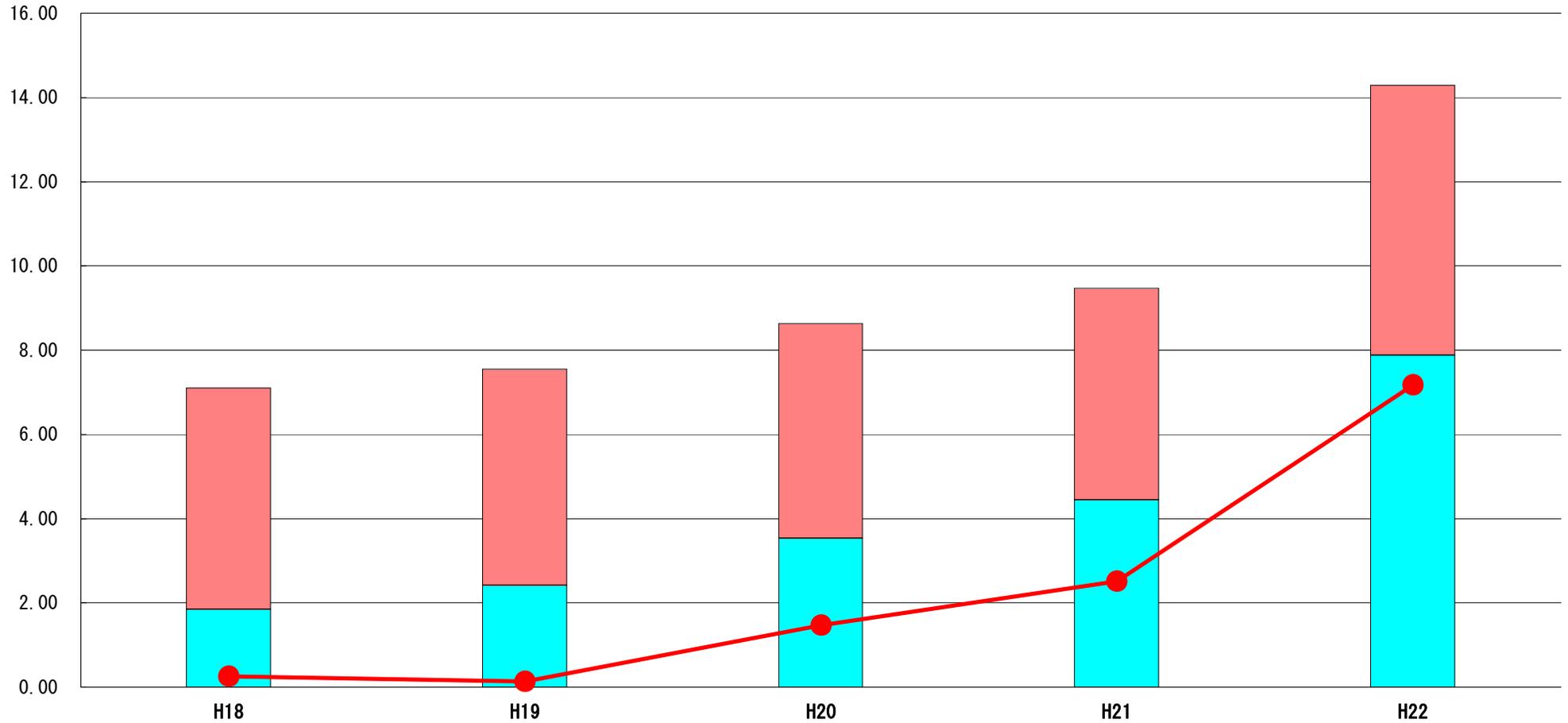
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,383,815	37,824	▲22.8	52,296	▲7.1	▲15.7
うち単独分	3,025,604	21,256	▲25.2	33,281	▲9.8	▲15.4
H19	7,758,453	55,065	45.6	49,332	▲5.7	51.3
うち単独分	3,982,518	28,266	33.0	29,329	▲11.9	44.9
H20	7,129,183	51,062	▲7.3	50,068	1.5	▲8.8
うち単独分	4,357,183	31,208	10.4	30,080	2.6	7.8
H21	10,362,081	74,817	46.5	53,925	7.7	38.8
うち単独分	6,863,368	49,555	58.8	34,260	13.9	44.9
H22	9,491,731	69,054	▲7.7	51,263	▲4.9	▲2.8
うち単独分	5,436,651	39,553	▲20.2	29,061	▲15.2	▲5.0
過去5年間平均	8,025,053	57,564	10.9	51,377	▲1.7	12.6
うち単独分	4,733,065	33,968	11.4	31,202	▲4.1	15.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県鶴岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.26	5.14	5.10	5.03	6.41
 実質収支額		1.84	2.41	3.53	4.44	7.88
 実質単年度収支		0.25	0.13	1.47	2.51	7.18

分析欄

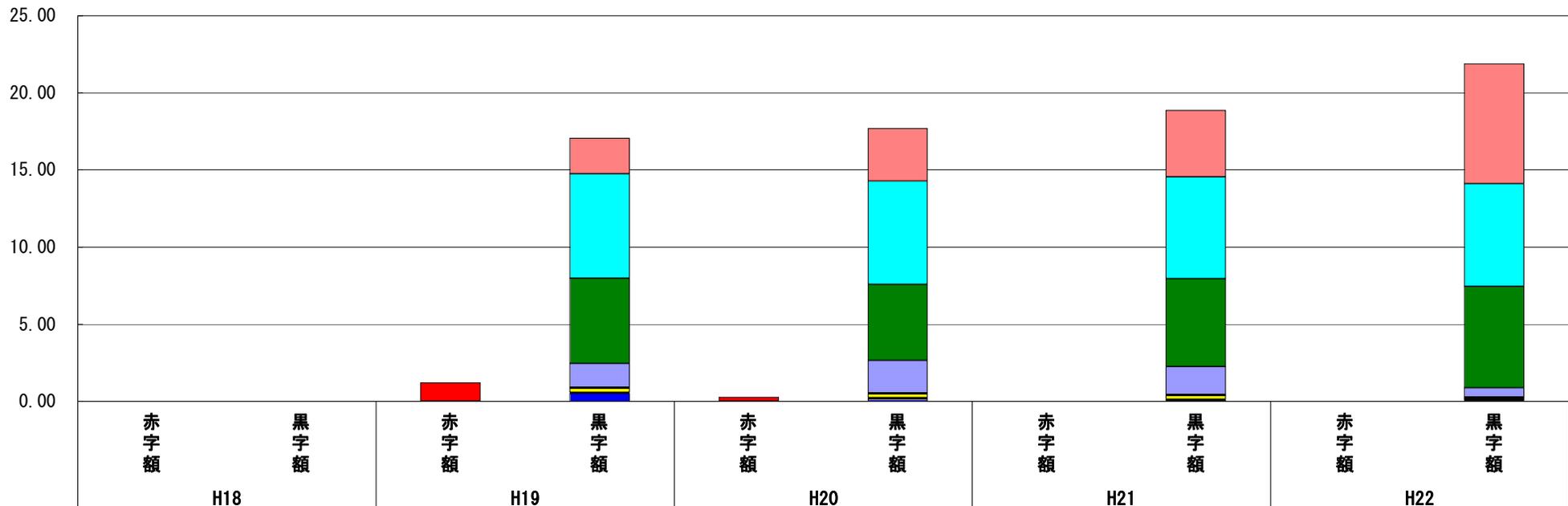
財政調整基金については、鶴岡市行財政改革大綱に基づき、合併特例期間終了の27年度末までに残高を40億円に拡充することを目標としており、今後も計画的な積み立てを行っていく。
 実質収支額、実質単年度収支については、ともに19年度以降堅調に改善しているが、今後とも市債の繰上償還と財政調整基金への積み立てを引き続き実施し、将来負担の軽減を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

山形県鶴岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.32	3.42	4.32	7.76
病院事業会計		-	6.76	6.70	6.61	6.66
水道事業会計		-	5.55	4.91	5.68	6.59
国民健康保険特別会計		-	1.55	2.12	1.81	0.60
休日夜間診療所特別会計		-	0.04	0.06	0.07	0.07
介護保険特別会計		-	0.28	0.22	0.22	0.07
公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.06	0.05	0.05
墓園事業特別会計		-	0.05	0.05	0.05	0.05
その他会計 (赤字)		-	▲ 1.21	▲ 0.27	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.50	0.14	0.05	0.02

分析欄

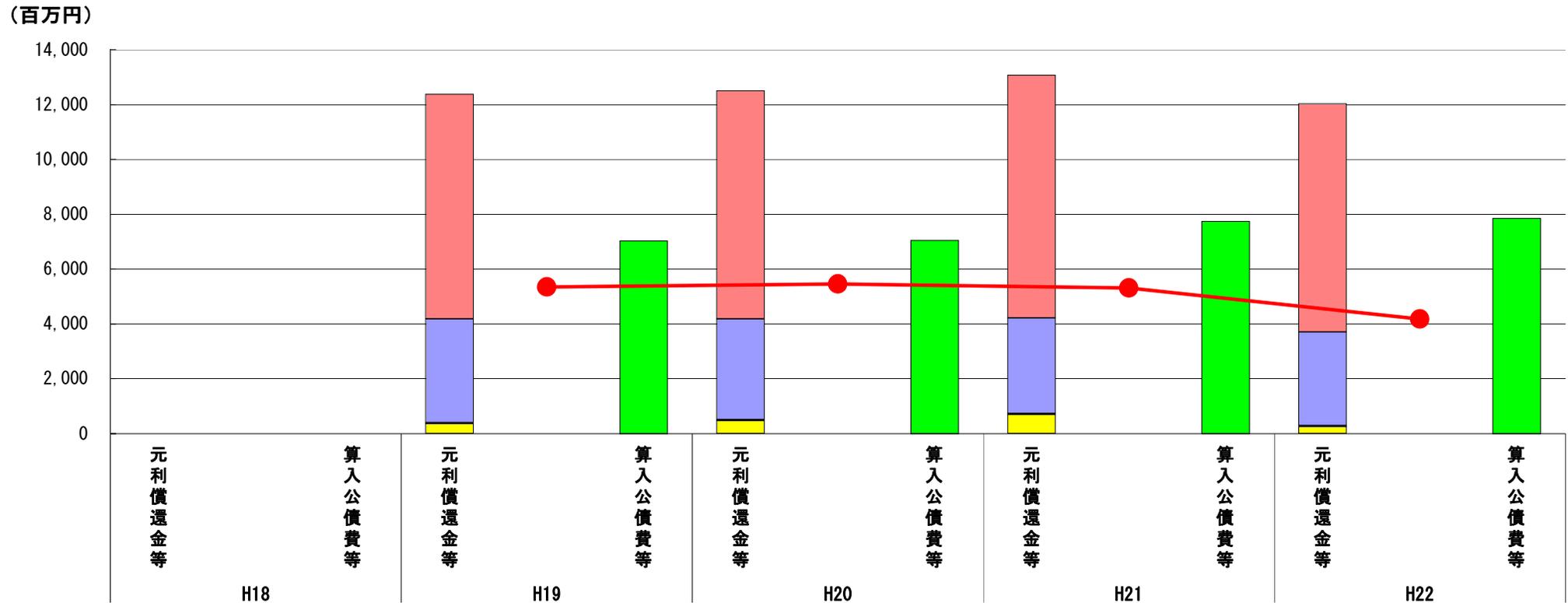
19年度、20年度に老人保健医療特別会計で、国庫支出金の翌年度精算分があるため赤字が生じたが、それ以外の会計では、これまで赤字は生じていない。
 今後も、引き続き、健全な財政運営を図り、連結実質赤字比率で赤字が生じないように努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県鶴岡市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	8,195	8,328	8,851	8,320	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,782	3,668	3,482	3,413	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	32	33	32	31	
	債務負担行為に基づく支出額	-	370	471	701	261	
	一時借入金利息	-	0	0	0	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	7,036	7,041	7,747	7,843	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	5,343	5,459	5,319	4,183	

分析欄

元利償還金は、22年度は前年度から減少している。これは元利償還金のピークが過ぎたことに加え、19年度より実施している公的資金を含む繰上償還の効果が大きな要因となっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金も毎年減少が、これも19年度より実施している公的資金の補償金免除繰上償還の効果が大きな要因となっている。

算入公債費等が年々増加しているのは、合併特例債の償還が本格化したことによるものである。

今後も投資事業の計画的実施や将来負担の軽減策を講じながら、公債費の適正管理に努めていく。

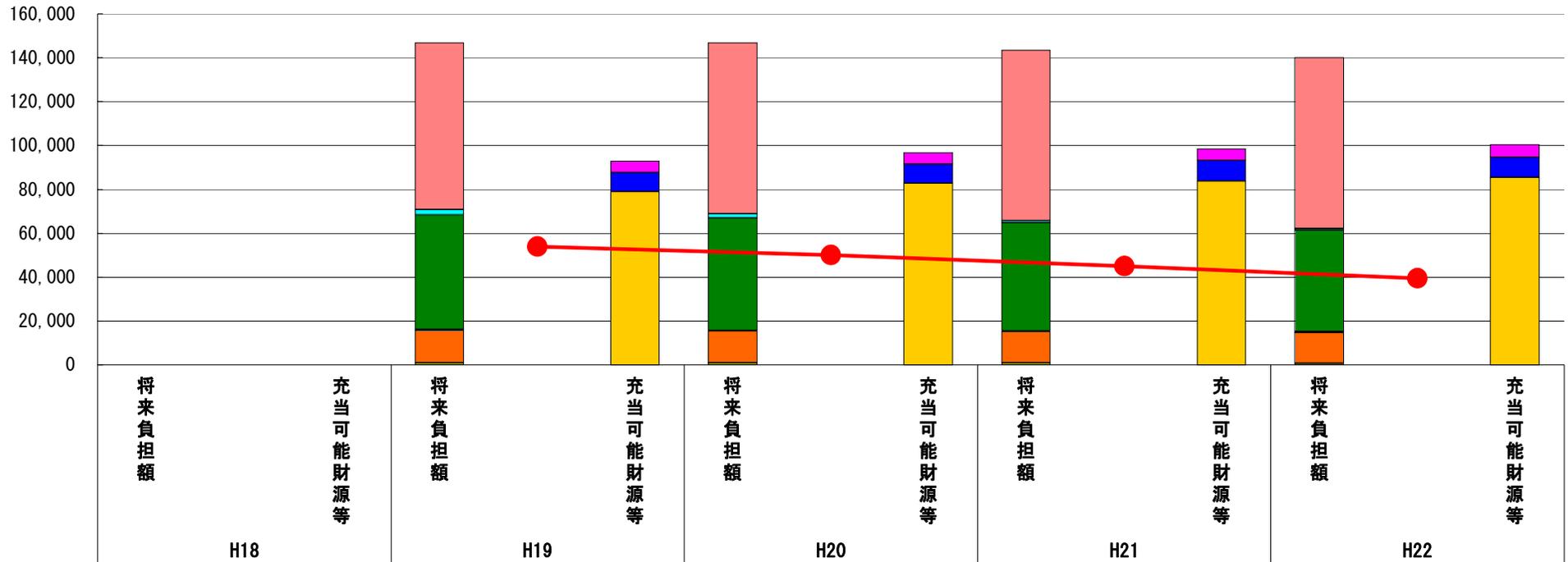
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県鶴岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	76,153	78,030	77,781	77,935	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,273	1,741	1,027	785	
	公営企業債等繰入見込額	-	52,383	51,343	49,197	46,217	
	組合等負担等見込額	-	341	314	349	362	
	退職手当負担見込額	-	14,772	14,445	14,186	13,993	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	903	856	885	695	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	5,210	5,157	5,167	5,769	
	充当可能特定歳入	-	8,667	8,773	9,349	9,189	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	53,955	50,063	45,108	39,559	

分析欄

将来負担額の通減している主な要因としては、補償金免除繰上償還を実施したことにより公共下水道事業特別会計等の元金償還残高が減ったことなどから公営企業債等繰入見込額が大幅な減となったことに加え、社会福祉法人等の建設補助に係る経費が年々減少していることなどから債務負担行為に基づく支出予定額も通減していることなどが挙げられる。

今後も、将来負担比率は通減していく見込みであるが、合併特例期間終了を見据え、持続可能な行財政基盤の確立を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。